

NGO・市民団体「共謀罪」ノー

環境や人権、平和などの分野で活動する四つの国際NGOが8日、国会内で記者会見し、市民社会を抑圧するとして「共謀罪」法案に反対したNGO・市民団体23団体の共同声明（5月29日）に対し、国内外合わせて14カ国の142団体が連名したと発表しました。会見を行ったのは日本国際ボランティアセンター、メコン・ウォッチ、F

共同声明に14カ国142団体

E Japan、グリーンピース・ジャパン。FOE Japanの満田夏花事務局長は会見で、「海外からはカンボジア、タイなどの東南アジア各国、イギリスやオランダの団体が連名している」と報告しました。日本国際ボランティアセンターの今井高樹氏は、「現在、国に寄付者の名簿を提出しなければ認定NPO法人になること



ができない。監視対象とされれば、寄付者名が公にされてしまうかもしれない」とし、参加者や支

援者の萎縮を危ぶみました。

メコン川流域の環境破壊を調査するメコン・ウォッチの木口由香事務局長は、「現地で抗議する住民は、政府から『反政府』のレッテルを貼られることもある。そのような海外の住民を支援し、講演のために日本に招くことも、海外の犯罪者との共謀とされ得る」と語りました。

「共謀罪」法案への危
くを訴える参加者18
日、衆院第一議員会館